

海外経済情勢

概観

米仏両国経済は徐々に明るさを増しつつあるが、いずれもまだ景気が本格的上昇に転じたとはいいがたく、英国では景気持直しのきざしがやや薄れた観がある。一方西ドイツ経済は引き続きゆるやかな鎮静傾向をたどっているが、受注の再増など底堅い動きをみせている。

この間、物価は大幅質上げを背景に総じて根強い上昇を続けている。すなわち、英国のコスト・インフレがむしろ加速しているほか、一時ある程度落着きをみせた米国の卸売物価も再び騰勢を強めるなど、依然インフレ鎮静にはほど遠い状況にある。

このため、米国を除く主要国の政策態度は慎重で、短資流入にもかかわらず英独両国が金融引締めを維持しているほか、景気支持に転じたフランスもその態度は控えめである。もっとも、英国では失業の増大もあって、積極策によってスタグフレーション脱却を図れとの声が一段と強まっております、3月末の予算演説でなんらかの対策が打ち出されるのではないかとみられている。

2月以降も米国の短期金利は一段と低下し、下旬以降多くの市場金利が67年のボトムをも下回るに至り、米国(5.0→4.75%)、カナダ(6.0→5.75→5.25%)両国が公定歩合を引き下げた。こうした金利低下に伴って米国からの短資流出が増加している模様で、ユーロ・ダラー金利も下押したが、英独両国が依然金利水準を高く保っているほか、米国輸出入銀行の第2回ユーロ借入れ(金利5.125%)もあって、5%を割るには至っていない。米国短期金利は依然弱含みながら、さすがにそろそろ底との見方がふえている。長期金利は大勢なお

低下が続くとの見方が多いが、米国では大量起債の集中から2月下旬には小反発している。

為替市場では、西ドイツ・マルクをはじめ主要通貨の対米ドル堅調が続いており、ニューヨーク連銀がマルク先物に売り介入したと伝えられている。ロンドン市場の金価格は38.5~39ドルで推移している。EEC閣僚理事会は2月9日、先行きの問題はともかくとして経済通貨同盟への第1段階にまず着手することに合意し、1973年末までの3年間に、域内諸国通貨内の為替相場変動幅の縮小等を進めることとなった。事態の進展とともに政策の相互調整の度合いが一段と強まるので、主権問題ともからんで前途はなお多難とみられるが、国際通貨問題に関する態度の統一をもうたっているだけに、先行きEECが国際収支赤字やむなしという米国の態度にどう対処するか注目される。なお、英国は2月15日を期して貨幣制度を十進法に移行したが、これはEEC加盟への重要な適応措置の一環である。

米国では生産、個人所得、消費が増加を続け、失業率も若干低下しているが、景気持直しのテンポは予想外に遅い。このため政府は、連邦準備制度に対してマネー・サプライの増加率引上げの要請を強めている。バーンズ同制度理事会議長は、これに協力する態度を明らかにしているが、行き過ぎによるインフレ再燃の危険にも言及している。

英国では、消費の伸びが鈍化の気配をみせ、設備投資の低調やロールス・ロイス等の倒産ともあいまって景況感を再び暗くしている。このため、民間ではリフレ策を望む声が一段と強まっている。

西ドイツでは、賃金・物価の騰勢は改まっていないが、生産が弱含み横ばいに推移しており、企業マインドもかなり弱気化、労働市場にも若干緩

和の気配がみられる。しかし、一方で内需とくに投資財受注がかなりの持直しを示し、その見方をめぐって論議を呼んでいる。

フランスでは、消費の増勢持続にささえられて生産はようやく低迷状態を脱した模様で、在庫投資にも若干ながら動意がうかがわれはじめたため、春以降景気はゆるやかな拡大に向かうとの見方が一般化している。

イタリアでは、生産が期待に反して伸び悩んでいるため、当局は設備投資の促進によって当面の景気振興を図るとともに、長期的に成長率を高めることを基本方針としている。しかし、生産の不振は労働情勢不安によるところが大きく、企業の投資意欲もその帰すうにかかっているとみられる。

かねて進められていたOPEC(石油輸出国機構)と国際石油資本との原油価格交渉は、2月15日、①公示価格を1バーレル当り35セント(約2割)値上げする、②73年から75年まで、毎年公示価格を2.5%引き上げたうえ1バーレル当り5セント加算する、③5年間の原油供給を保証する、ことで妥結をみた。このような大幅値上げが実現したのは、その経済的背景として、世界のエネルギー需給において、逐年の需要増大に対し石炭産業の停滞、原子力利用開発の遅延など供給面の遅れから、近年原油取引が供給過剰から売手市場に逆転するに至った基本的事情があるとはいえ、低開発国である産油国側において、①経済開発熱が高まっているおりからその財源として、この好機をとらえ石油資源の最大限活用を図りたいこと、②輸出原油をもとに国際石油資本は巨額の収益をあげ、消費国政府もまた多大の財政収入をおさめているので、産油国へ利潤還元の余地があるとみたこと、③近年工業製品輸入価格の上昇に対し原油輸出価格は軟調を続けてきたので、貿易条件改善への関心を高めていたこと、などの諸事情から強い態度をとっていたことによるものである。

いずれにせよ、これが先進諸国経済に大きな負担となることはいうまでもないが、その消費量の

多さ、用途の多岐からみて、世界の物価動向に及ぼす影響も無視できまい。さらに、最近UNCTAD(国連貿易開発会議)等南北問題検討の場において、一致して先進諸国に対する立場を強め、「援助より貿易を」のスローガンのもと低開発国特惠や一次産品価格安定措置の実現に成功してきた低開発諸国が、これを契機に各種天然資源の開発、貿易をめぐって先進諸国に対する姿勢をいっそう高めていくことが予想される。